【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年２月13日
【四半期会計期間】	第48期第３四半期(自　平成24年10月１日　至　平成24年12月31日)
【会社名】	ユニデン株式会社
【英訳名】	UNIDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 藤本 秀朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀２丁目12番７号
【電話番号】	03（5543）2800
【事務連絡者氏名】	管理本部長 新村 正孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀２丁目12番７号
【電話番号】	03（5543）2800
【事務連絡者氏名】	管理本部長 新村 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第３四半期 連結累計期間	第48期 第３四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日	自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日	自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日
売上高	(百万円)	27,087	21,414	33,921
経常利益	(百万円)	1,250	356	591
四半期(当期)純利益又は四半期純損失（△）	(百万円)	1,104	△192	371
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	541	224	341
純資産額	(百万円)	32,772	32,457	32,571
総資産額	(百万円)	39,040	38,677	39,390
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額（△）	(円)	18.74	△3.25	6.30
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	83.9	83.9	82.7

回次		第47期 第３四半期 連結会計期間	第48期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日	自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	(円)	6.89	△0.66

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第47期及び第47期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間における当社グループの主要市場である北米経済は、住宅市場や雇用情勢が改善し緩やかな回復基調を示しました。また、我が国経済は、累計期間後半に安倍新政権の金融緩和等の政策へ期待から円安、株高基調となり景気先行きに明るさの兆しが見られました。

このような環境の中、当社グループでは引き続き収益体質の確立を最優先課題として位置づけ、当第３四半期連結会計期間においても、グループ全社を挙げて取り組んでまいりましたが、売上及び利益面において厳しい結果となりました。

当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高21,414百万円(前年同四半期比20.9%減)、営業損失69百万円(前年同四半期は1,314百万円の利益)、経常利益356百万円(前年同四半期比71.6%減)、四半期純損失192百万円(前年同四半期は1,104百万円の利益)となりました。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、北米市場及びオセアニア市場において、販売単価の下落及び販売数量の減少により、売上台数709万台(前年同四半期比12.0%減)、売上高13,599百万円(同17.3%減)となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、北米市場及びオセアニア市場においてVideo Surveillance(監視カメラ)の売上が引き続き好調に推移し、また、平均販売単価が増加したため、売上台数115万台(前年同四半期比5.7%増)、売上高6,264百万円(同20.9%増)となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、日本市場において、家庭用デジタルチューナーや車載用地上デジタルチューナーの需要が激減し、売上台数11万台(前年同四半期比79.0%減)、売上高994百万円(同78.9%減)となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の流動資産は20,787百万円(前期末比848百万円減)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が483百万円、商品及び製品が226百万円、現金及び預金が132百万円増加し、その他が172百万円、仕掛品が52百万円、原材料及び貯蔵品が1,218百万円、繰延税金資産が241百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,890百万円(同135百万円増)となりました。これは、投資その他の資産が252百万円増加し、有形固定資産が37百万円、無形固定資産が80百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は38,677百万円(同713百万円減)となりました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末の流動負債は6,136百万円(前期末比605百万円減)となりました。これは、主として未払費用が109百万円、短期借入金が425百万円増加し、支払手形及び買掛金が994百万円、賞与引当金が97百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は84百万円(同6百万円増)となりました。

この結果、負債合計は6,220百万円(同599百万円減)となりました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は32,457百万円(前期末比114百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が529百万円減少し、為替換算調整勘定が413百万円増加したこと等によるものです。

（３）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,198百万円となりました。なお、当第３四半期連結累計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（４）従業員数

当第３四半期連結累計期間において、従業員数が4,020名減少しておりますが、主としてUNIDEN VIETNAM LTD.及び、友利電電子(江西)有限公司における製造関連従業員の削減によるものです。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年２月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年12月31日	―	63,140	―	35,999	―	44

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年９月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,255,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,233,000	58,233	同上
単元未満株式	普通株式 651,649	-	同上
発行済株式総数	63,139,649	-	-
総株主の議決権	-	58,233	-

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式366株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀２丁目12番７号	4,255,000	-	4,255,000	6.74
計	-	4,255,000	-	4,255,000	6.74

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（１）退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役管理本部長	―	松井 一幸	平成24年10月1日

（２）役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	常務取締役	亀田 稔	平成24年12月３日
代表取締役会長兼社長	代表取締役会長	藤本 秀朗	平成24年12月27日
取締役	代表取締役社長	森 英悟	平成24年12月27日

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成24年10月１日から平成24年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成24年４月１日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,508	7,640
受取手形及び売掛金	5,525	6,008
商品及び製品	3,747	3,973
仕掛品	736	684
原材料及び貯蔵品	3,002	1,784
繰延税金資産	699	458
その他	495	323
貸倒引当金	△77	△83
流動資産合計	21,635	20,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,693	3,750
機械装置及び運搬具（純額）	2,274	2,130
工具、器具及び備品（純額）	566	562
土地	9,178	9,202
建設仮勘定	328	358
有形固定資産合計	16,039	16,002
無形固定資産	577	497
投資その他の資産		
投資有価証券	443	677
その他	811	829
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	1,139	1,391
固定資産合計	17,755	17,890
資産合計	39,390	38,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,535	2,541
未払費用	1,662	1,771
短期借入金	―	425
未払法人税等	409	408
賞与引当金	257	160
役員賞与引当金	13	19
製品保証引当金	118	82
その他	747	730
流動負債合計	6,741	6,136
固定負債		
その他	78	84
固定負債合計	78	84
負債合計	6,819	6,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,791	11,791
利益剰余金	3,510	2,981
自己株式	△7,319	△7,320
株主資本合計	43,981	43,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	△11,410	△10,997
その他の包括利益累計額合計	△11,410	△10,994
純資産合計	32,571	32,457
負債純資産合計	39,390	38,677

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
売上高	27,087	21,414
売上原価	18,513	16,043
売上総利益	8,574	5,371
販売費及び一般管理費	7,260	5,440
営業利益又は営業損失（△）	1,314	△69
営業外収益		
受取利息	23	7
受取配当金	1	1
受取賃貸料	22	23
為替差益	―	29
持分法による投資利益	―	143
受取手数料	―	156
その他	50	85
営業外収益合計	96	444
営業外費用		
支払利息	―	0
為替差損	117	―
会員権評価損	1	5
その他	42	14
営業外費用合計	160	19
経常利益	1,250	356
特別利益		
固定資産売却益	23	20
子会社清算益	251	―
特別利益合計	274	20
特別損失		
固定資産除売却損	12	10
特別退職金	77	276
和解金	22	―
特別損失合計	111	286
税金等調整前四半期純利益	1,413	90
法人税、住民税及び事業税	118	29
法人税等調整額	191	253
法人税等合計	309	282
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	1,104	△192
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,104	△192

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	1,104	△192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	3
為替換算調整勘定	△558	364
持分法適用会社に対する持分相当額	－	49
その他の包括利益合計	△563	416
四半期包括利益	541	224
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	541	224
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更 第１四半期連結会計期間より、重要性が増したUJ REALTY INC.を持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第３四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期利益に与える影響は僅少であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日)		当第３四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日)	
減価償却費	777百万円	減価償却費	838百万円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	442	7.5	平成23年３月31日	平成23年６月30日	資本剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）	18円74 銭	△3円25 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△） (百万円)	1,104	△192
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（△）(百万円)	1,104	△192
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,894	58,885

(注)　前第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年２月13日

ユニデン株式会社
　取締役会　御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	善　場　秀　明　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸　　信　一　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成24年４月１日から平成25年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成24年10月１日から平成24年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。